

整理番号	8-5	事務事業名	情報通信基盤整備事業	作成部署	総務部情報推進課	電話	内線767	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	西野 隆夫	課長職名	鈴川 曼	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H13年度	根拠法令等	IT基本法(H12.11)、e-Japan戦略(H13.1)、北広島市行政情報化推進基本計画(H12.3)					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	電子自治体の構築 簡素で効率的かつ高度な行政の実現 行政サービスの向上							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	いきいきとした交流と連携のまち/高い都市機能をもち活力にあふれるまち (第3・5章)
	節	開かれた市政/情報通信 (第5・4節)
	施策	行財政運営/情報通信基盤の整備 (第4・1施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市民及び職員、行政システム
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	行政事務の簡素化・効率化。 市民へのサービス向上。(行政情報等の提供、情報技術等教育の提供、電子申請・届出の実現)
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで サーバ室の整備。庁内LANの整備。出先機関及び小中学校のネットワーク化。市役所、出先機関、学校へのPC、プリンタ等の機器整備。大型モニター、キオスク端末の設置。 LGWANへの接続 電子文書交換システムの導入。 北広島市認証局の設立。公的個人認証サービスの提供。 セキュリティポリシーの作成。(基盤整備及び保守管理)
		17年度 端末11台設置。(私物PCの解消) 大曲コミュニティーセンター、西部小学校開設にあたってのイントラ内収容。 (基盤整備及び保守管理)

2 実施(ドゥ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財	50	50	45	0
	一般財源	66,111	38,721	38,448	63,600
	合計	66,161	38,771	38,493	63,600
人件費(概算)	人数(年間)	2.00	2.00	2.00	2.00
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	18,000	18,000	18,000	18,000
総事業費 +	84,161	56,771	56,493	81,600	

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	ネットワークに接続した機器数 (市役所・出先機関・学校)	943台	1,195台	1,206台	1,206台
	地域情報に係る機器数	16台	16台	16台	16台
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	PC設置率(設置数/職員数)	80%	84%	86%	
	市民端末 キオスク	100%	100%	100%	100%
	インフォメーションボード稼働率				
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)					

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等 国ではH17年に世界最先端のIT国家を目指し各種施策を展開している。当市では、H15年度中にLGWAN接続、組織認証基盤の整備、公的個人認証サービスが開始し、平成18年度にはこれら仕組みと連携する電子申請・届出等の市民サービスの提供を予定している。このため、これらサービスの基盤となるシステムの安定かつ信頼性の高い管理運営を行う必要がある。

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	行政事務の簡素化・効率化のための基盤整備は、市が実施すべきものである。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	e-Japan戦略に基づく行政事務の簡素化・効率化、行政サービスの向上のための基盤整備であり必要不可欠である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	基盤整備、その後の保守管理については、民間事業者の活用を図っている。今後も業務の効率、経費、セキュリティの問題を含め検討し民間事業者の活用を進めていく。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	市民端末、キオスク端末の設置等は、市民への情報提供が目的であり受益者負担は想定していない。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	北広島市行政情報化推進基本計画に基づき順調に整備が進んでいる。今後は、市民サービスの基盤となるシステムの安定かつ信頼性の高い管理運営を行う必要があるが、機器類の老朽化も進んでおり、保守管理の方法、システムの更新についても考える必要がある。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト節減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	業務の継続性、効率、経費、セキュリティの問題を検討し民間事業者の活用を進めていく。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	今後は、既存の基盤の効率的保守・管理が必要になり、さらに、ネットワークの安全対策の拡充を行う必要がある。システム老朽化に対する対応、システム更新の検討、業務の継続性維持の検討を行っていく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり